



ニッセイ日本インカムオープン(愛称:Jボンド)に関するさまざまなギモンを債券ファンド・ナビゲーターのボンド船長が解決!



## 昨年からいろいろな出来事があったけど Jボンドには影響ないの？



昨年以降、「ギリシャショック」「東日本大震災」などにより、為替や株価に大きな変動が見られましたが、Jボンドには、大きな影響はなく、相対的に安定した値動きとなっています。

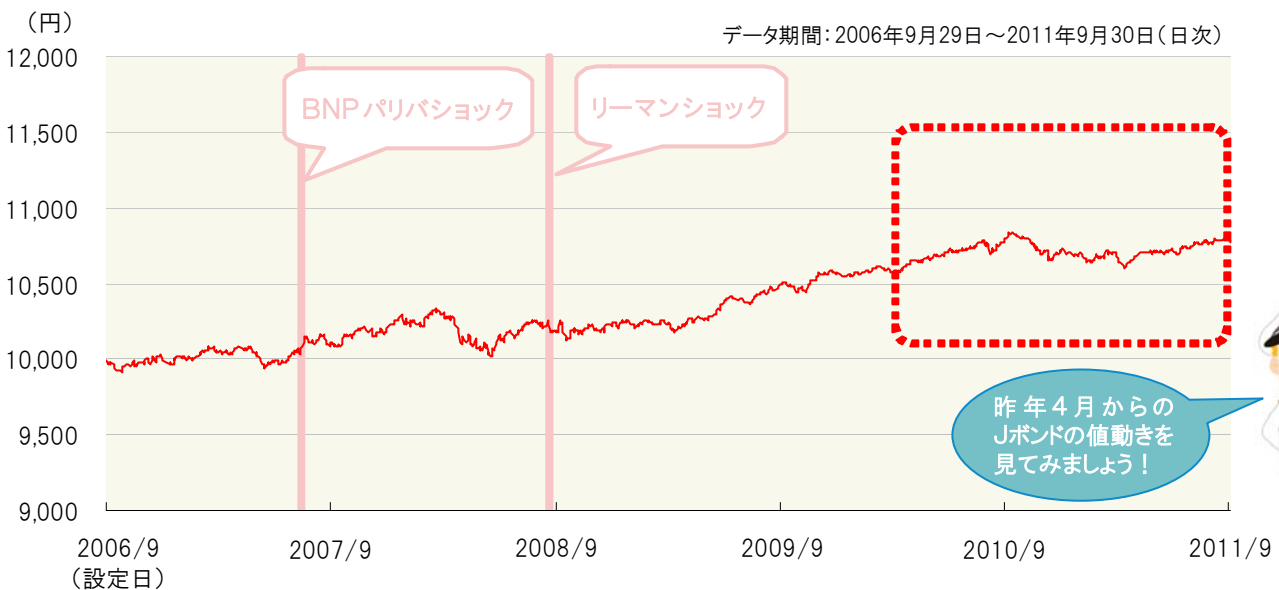


### 設定来、基準価額は堅調に推移。

設定来、「リーマンショック」をはじめさまざまな出来事が起こりましたが、Jボンドは、堅調な値動きとなっています。

近年では「ギリシャショック」や「東日本大震災」などの出来事がありました。次ページでは昨年4月1日から今年の9月30日までの期間を取り上げ、Jボンドの値動きを見てみましょう。

#### ■ Jボンドの税引前分配金再投資基準価額の推移



昨年4月からの  
Jボンドの値動きを  
見てみましょう!



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した基準価額です。

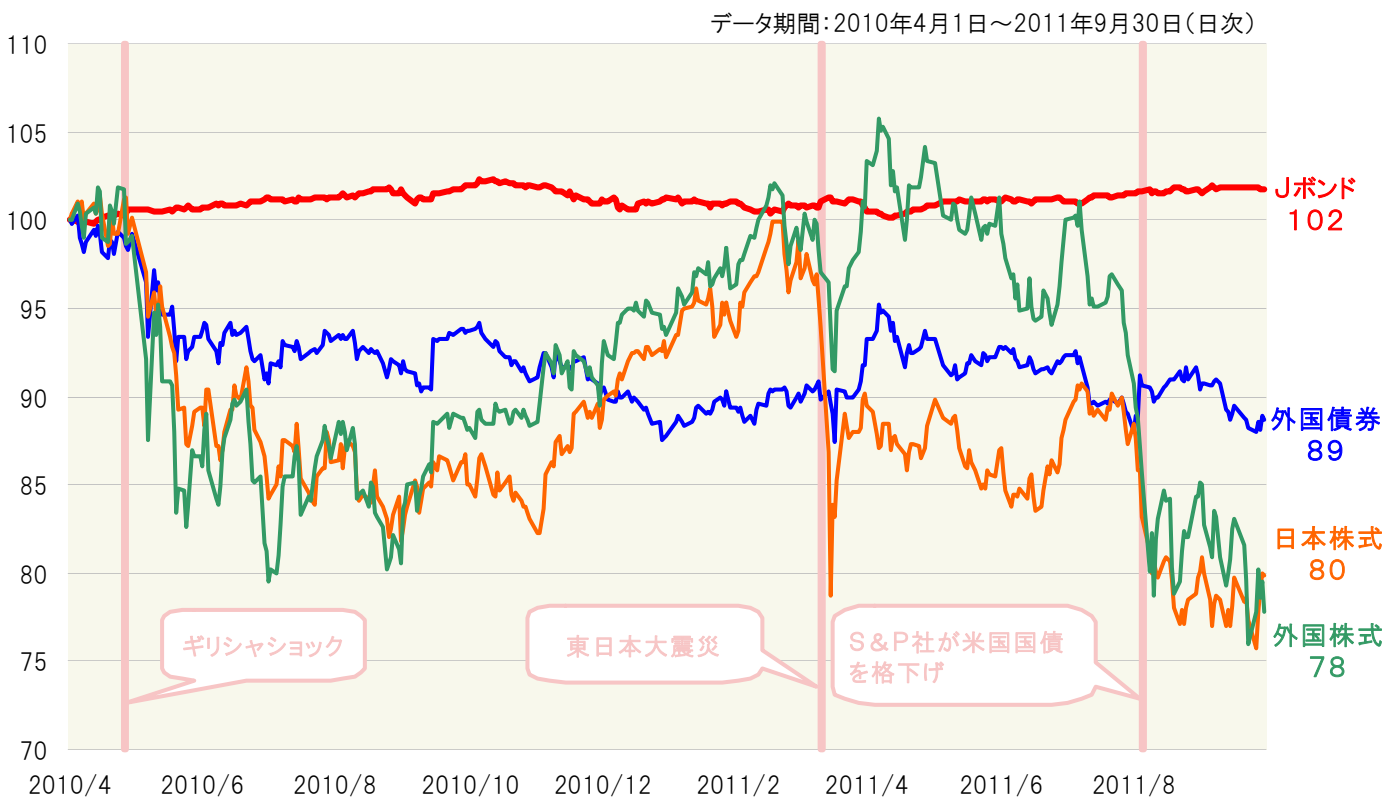


## 安定しているのは日本の債券に投資しているから。

以下のグラフは、2010年4月1日から2011年9月30日までのJボンドの値動きを他の資産と比較したものです。

「ギリシャショック」、「東日本大震災」、「米国国債の格下げ」などの出来事を受け、外国債券や株式が大きな値動きを示す一方で、Jボンドは相対的に安定した値動きを示しています。

### ■ Jボンドと各資産の値動き(2010年4月1日を100として指数化)



Jボンドは他の資産と比べて安定していたのね!



出所)シティグループ、FactSet等のデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※Jボンドは税引前分配金再投資基準価額を使用しています。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算した基準価額です。

外国債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、日本株式:TOPIX(配当込み)、外国株式:MSCI KOKUSA指数(配当込み、円ベース)



### <当資料において使用している指数の説明>

- ・シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。
- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI KOKUSA指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

# ニッセイ日本インカムオープン 愛称:Jボンド について

## ファンドの特色

- 日本の多種多様な債券に投資します。
- 信用リスクをコントロールします。
- ラダー型運用(等金額投資による運用)をめざします。
- 毎月分配をめざします。

## 投資リスク

- 当ファンドは、主に国内債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に1.575%(税込)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.8925%(税込)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0315%(税込)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

### ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会:社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

 携帯・PHS OK 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社

●販売会社(目論見書のご提供、募集の取扱等を行います)

取扱販売会社(登録金融機関)	登録番号	A	B	C	D
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第3号	○	—	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	—	○	○
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	—	○	—
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	—	○	—
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○	—	○	—
ソニー銀行株式会社	関東財務局長(登金)第578号	○	—	○	—
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	○	—	○	—
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○	—	—	—
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○	—	—	—
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○	—	—	—
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○	—	—	—
株式会社東邦銀行	東北財務局長(登金)第7号	○	—	—	—
株式会社足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○	—	—	—
株式会社武蔵野銀行	関東財務局長(登金)第38号	○	—	—	—
株式会社第四銀行	関東財務局長(登金)第47号	○	—	○	—
株式会社北陸銀行	北陸財務局長(登金)第3号	○	—	○	—
株式会社北國銀行	北陸財務局長(登金)第5号	○	—	○	—
株式会社福井銀行	北陸財務局長(登金)第2号	○	—	○	—
株式会社十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○	—	○	—
株式会社滋賀銀行	近畿財務局長(登金)第11号	○	—	○	—
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	—	—	—
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○	—	—	—
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○	—	—	—
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○	—	○	—
株式会社伊予銀行	四国財務局長(登金)第2号	○	—	○	—
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○	—	—	—
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○	—	○	—
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○	—	—	—
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○	—	—	—
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○	—	○	—
中央三井信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第21号	○	○	○	—
シティバンク銀行株式会社	関東財務局長(登金)第623号	○	—	○	—
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○	—	○	—
株式会社岐阜銀行	東海財務局長(登金)第14号	○	—	—	—
株式会社愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○	—	—	—
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○	—	—	—
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	—	○	—
株式会社香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○	—	—	—
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○	—	—	—
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○	—	—	—
北海信用金庫	北海道財務局長(登金)第32号	—	—	—	—
大田原信用金庫	関東財務局長(登金)第219号	—	—	—	—
水戸信用金庫	関東財務局長(登金)第227号	—	—	—	—
埼玉信用金庫	関東財務局長(登金)第202号	○	—	—	—
川口信用金庫	関東財務局長(登金)第201号	—	—	—	—
さがみ信用金庫	関東財務局長(登金)第191号	—	—	—	—
東京東信用金庫	関東財務局長(登金)第179号	○	—	—	—
多摩信用金庫	関東財務局長(登金)第169号	○	—	—	—
飯田信用金庫	関東財務局長(登金)第252号	—	—	—	—
アルプス中央信用金庫	関東財務局長(登金)第251号	—	—	—	—
福井信用金庫	北陸財務局長(登金)第32号	—	—	—	—
磐田信用金庫	東海財務局長(登金)第26号	—	—	—	—
高山信用金庫	東海財務局長(登金)第47号	—	—	—	—
東濃信用金庫	東海財務局長(登金)第53号	○	—	—	—
瀬戸信用金庫	東海財務局長(登金)第46号	○	—	—	—
知多信用金庫	東海財務局長(登金)第48号	—	—	—	—
碧海信用金庫	東海財務局長(登金)第66号	○	—	—	—
湖東信用金庫	近畿財務局長(登金)第57号	—	—	—	—
京都中央信用金庫	近畿財務局長(登金)第53号	○	—	—	—
大阪東信用金庫	近畿財務局長(登金)第77号	○	—	—	—
奈良中央信用金庫	近畿財務局長(登金)第72号	—	—	—	—
きのくに信用金庫	近畿財務局長(登金)第51号	—	—	—	—
姫路信用金庫	近畿財務局長(登金)第80号	○	—	—	—
尼崎信用金庫	近畿財務局長(登金)第39号	○	—	—	—
呉信用金庫	中国財務局長(登金)第25号	—	—	—	—
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号	—	—	—	—
愛媛信用金庫	四国財務局長(登金)第15号	—	—	—	—
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○	—	—	—
コザ信用金庫	沖縄総合事務局長(登金)第7号	—	—	—	—

取扱販売会社(金融商品取引業者)	登録番号	A	B	C	D
宇都宮証券株式会社	関東財務局長(金商)第32号	○	—	—	—
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	—	○	—
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	—	—	—
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	—	○	—
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○	—	—	—
みずほインベスターズ証券株式会社	関東財務局長(金商)第173号	○	○	○	○
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
静銀ティーム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○	—	—	—
UBS証券会社	関東財務局長(金商)第232号	○	—	○	○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○	—	—	—
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	—	○	—
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	—	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	—	—	—
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	—	○	—
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○	—	—	—
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(投信SC)	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	—	○	—
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○	—	—	—
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	—	—	—
SMBCフンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○	—	—	—
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○	—	—	—
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○	—	—	—

※加入協会 A:日本証券業協会、B:社団法人日本証券投資顧問業協会、C:社団法人金融先物取引業協会、D:一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 ※販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。  
 ※その他の販売会社については、委託会社までお問合せください。